

# 令和7年6月定例会議一般質問事項表

番号	質問者	質問事項
1	浦野 治光	<p><b>(1) 急傾斜地崩壊対策について</b></p> <p>多摩川右岸の永田橋から多摩橋までの間の草花地域においては、永田橋側からの一定区間で急傾斜地崩壊対策が行われているが、その先の南側部分は、住宅地等があるものの、安全対策を講じていない状況にある。このため、早期に当該対策を進める必要があると考えるが、現状や課題を踏まえた状況と取組を伺う。</p> <p><b>(2) 秋多都市計画道路3・4・6号線等の沿線における都市づくりについて</b></p> <p>あきる野市都市計画マスタープランにおいて、秋多都市計画道路3・4・6号線及び3・3・9号線の沿線区域は、利便性も生かしつつ、生活利便施設等の立地誘導や地区道路などの基盤改善により、住環境の広域かつ効果的な整備を図る必要があると示している。さらに、これらの都市計画道路等の整備を促進することにより、幹線道路のネットワークの形成を図り、沿線の快適な市街地の環境づくりを進めるとしている。一方、東京都では現在、同都市計画道路の永田橋通り及び草花大橋通りを施工中であり、今後も計画的に整備が進むことで、市が目指す沿線のまちづくりの形成が推進されるものと期待するところである。そこで、当該沿線における現状を踏まえた本市の都市づくりの方向性と具体的な施策展開を伺う。</p>
2	辻 よし子	<p><b>(1) 武蔵引田駅北口土地区画整理事業における清算金について</b></p> <p>土地区画整理事業における清算金は、地権者の事業完了後の生活設計に大きな影響を与える重要な要素である。武蔵引田駅北口土地区画整理事業においては、換地設計案がまとまった2019年度の段階で各地権者に清算金の予定額が伝えられていた。ところが、その際、東日本旅客鉄道株式会社の換地不交付分等を含めずに計算していたことから、実際の清算金とは大幅に異なる額を伝えていたことが明らかになった。地権者は今年3月にこの問題を初めて知り、中でも想定外の負担を強いられることになった地権者からは疑問と批判の声が上がっている。3月定例会議では、この問題について地権者に謝罪するとともに、事業推進業務を委託している株式会社オオバの関わりを含め、責任の所在を明らかにすることを求めた。そこで、以下質問する。</p> <p>① 3月の個別説明会終了後、地権者に対してどのように対応しているのか。</p> <p>② 2019年度に伝えられた清算金額と比較し、負担が10万円以上増える地権者は何人で、そのうち差額が大きい上位5人のそれぞれの差額はいくらになるのか。ただし、地権者としてのあきる野市を除く。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>③ 3月定例会議の答弁では、東日本旅客鉄道株式会社の清算金について、換地不交付の面積が確定していなかったため計算に含めず保留にしていたとの答弁があった。しかし、当時の換地設計調書を確認したところ、同社の清算指数が他の地権者と同様に明記されていた。数値がありながら全体の計算に含めなかったのはなぜか。</p> <p>④ 地権者に対し清算金の不適切な説明がされた経緯と責任の所在について新たに判明したことはあるのか。それに対する市の見解は。</p> <p><b>(2) 市営屋外プール廃止後の活用の在り方について</b></p> <p>市営屋外プールについては、2022年3月にあきる野市スポーツ推進審議会から廃止の答申が出され、2026年度までに廃止及び廃止に伴う条例改正がされることになっている。そこで、今後の取組について、以下伺う。</p> <p>① 廃止の答申が出されてから決定までに時間がかかっている理由は。</p> <p>② 廃止について市民への周知をどのように行うのか。また、廃止後の活用方法を検討する際には、市民への情報提供と市民参加の在り方を工夫すべきと考えるが、市の見解は。</p> <p>③ 現在は、屋内プールと一体化した体育施設であるが、屋外プールは自然環境に恵まれた草花公園の一角に位置していることから、廃止後は体育施設に限らず、幅広い選択肢の中から活用方法を検討すべきと考える。市の見解は。</p> <p>④ 公共施設廃止後の施設や跡地の活用については、全国の自治体で公民連携の多様なスタイルが模索されている。屋外プール廃止後の活用について、公民連携の可能性をどう捉えているのか。</p> <p><b>(3) 原発事故後の除染作業で生じた汚染土の公共事業での活用について</b></p> <p>「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」の施行規則の一部が本年3月に省令改正され、原発事故後の除染作業で生じた汚染土が全国の公共事業で使われる可能性が出てきた。そこで、以下質問する。</p> <p>① 省令改正に基づき、環境省は公共事業で再利用できる汚染土の放射性物質の基準を8,000Bq/kg以下と定めた。一方、放射性物質が含まれる廃棄物の再利用については原子力規制委員会が定めるクリアランス制度がある。本制度では、放射能レベルが極めて低く、人の健康に対する影響を無視できるレベルとして100Bq/kgが基準とされ、国による認可・確認という二段階の関与を経て基準値以下とされた廃棄物のみが再利用できる</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>ものとされている。8,000Bq/kgと100Bq/kgという2つの基準について、市はどのように認識しているのか。</p> <p>② 自治体が汚染土を公共工事で利用する場合、どのような義務が生じるのか。</p> <p>③ 市民へはどのように周知されるのか。</p> <p>④ 汚染土の利用については慎重であるべきと考えるが市の見解は。</p>
3	国松まさき	<p><b>(1) 空き家の利活用による移住・定住の促進について</b></p> <p>本市における空き家の増加は、防災・防犯・景観面での課題である一方で、地域資源としての可能性も秘めている。特に、移住・定住促進や関係人口の創出、地域コミュニティの再生といった観点から、空き家の利活用に積極的に取り組むことが求められている。そこで、以下伺う。</p> <p>① 管理対象としてだけでなく、住まいの入口としての空き家利活用と移住・定住施策を一体的に進める体制づくりについて、本市の方針は。</p> <p>② 養沢活性化委員会による空き家活用は、住民と不動産関係者が連携して移住者の受け入れにつなげている点で非常に有効な取組である。このようなモデルを他地域へ横展開していくために、本市として、どのような支援や仕組みづくりが可能と考えるのか。</p> <p><b>(2) 観光遊歩道・登山道の整備について</b></p> <p>本市が掲げるあるきたくなる街あきる野の実現に向けては、観光遊歩道や登山道の整備が重要な基盤であり、あきる野市観光推進プラン2025においても、観光ルートの整備の推進が重点施策として位置付けられている。そこで、以下伺う。</p> <p>① 秋川溪谷のランドマークであるあゆみ橋は、秋川左岸の五日市地区と右岸の中村・留原地区を結び、地域住民の利便性向上と観光資源の活用を目的として2001年に建設された。あゆみ橋の再整備と利活用促進について本市の見解は。</p> <p>② 本市が観光資源として抱える登山道における景観整備や安全性向上への取組状況は。</p> <p>③ 景観整備事業等の財源確保に当たり、東京都の補助制度やふるさと納税制度の活用状況は。</p>
4	窪島成一	<p><b>(1) 補聴器購入費の助成について</b></p> <p>東京都の高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業により、各自治体独自の補聴器購入費の助成が進められている。聞こえるということは、コミュニケーション、危険の回避など、生活の質の維持に大切なもので、認知症発症にも大きく影響するものである。本市において、現在、調査・研究を行っているとのことであるが、現時点での取組状況について伺う。</p>

番号	質問者	質問事項
5	大久保 昌代	<p><b>(1) 足の不自由な方や障がい者などの移手段の確保について</b>  公共交通空白地域ではなくても、最寄りの公共交通機関まで移動が困難で、タクシーを利用して通院している人がある。1か月に何度もタクシーを利用せざるを得ない方は、経済的な困窮を訴えている。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 障がい者や高齢者が利用可能な移動サービスをまとめた移動支援ポータルサイトの構築を検討すべきと考えるがいかがか。</li> <li>② 国が推進する地域公共交通確保維持改善事業の補助金を最大限活用する方針はあるのか。</li> <li>③ 他自治体で導入例がある地域交通サポーター制度についてどう考えているのか。</li> </ol> <p><b>(2) 公共施設でのバリアフリーの拡充について</b>  多様な市民が利用しやすい公共施設の整備は、インクルーシブな社会実現の基盤である。公共施設においてバリアフリーを拡充することで、高齢者や障がい者、子育て中の家族など、多様な市民が快適に利用できる環境を整える必要があると考える。現在の庁舎、図書館等の公共施設におけるバリアフリーの状況と特に改善が必要な施設についての考えを伺う。</p>
6	よしざわ ゆたか	<p><b>(1) 市道 I-15 号線西側の雨水排水に対する対応について</b>  令和3年9月定例会議において、市道 I-15 号線西側の雨水排水に対する対応について質問してから約4年が経過したが、現在までの進捗状況について伺う。</p> <p><b>(2) 本市における教員の未配置の状況について</b>  令和5年及び6年の6月定例会議において同じ質問をしたが、いずれも未配置はないとの答弁であった。今年度の状況について伺う。</p>
7	堀江 武史	<p><b>(1) 秋川溪谷瀬音の湯について</b>  本市には、市内外に自慢できる国内屈指のアルカリ性単純温泉である秋川溪谷瀬音の湯がある。秋川溪谷瀬音の湯では、イベント等も開催され、大変賑わっている。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 最近の入場者数は。</li> <li>② 市民割引や各種割引の利用状況は。</li> <li>③ イベントの開催状況は。</li> </ol>
8	関口 えり子	<p><b>(1) 市民の困りごと相談について</b>  暮らしの中での困りごとや心配ごと、困難な問題を抱えている市民が安心して相談できる場として、市民相談や様々な支援体制が取られている。市民にとって心強い事業であると言える。そこで、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市民相談の利用実績は。</li> <li>② 予約が混み合っているとの声があった。日数を増やすことを検討すべきと考えるがいかがか。</li> </ol> <p><b>(2) 都立羽村草花丘陵自然公園ハイキングコースについて</b></p>

番号	質問者	質問事項
		<p>都立羽村草花丘陵自然公園は、ハイキングコースとして市内外から多くのハイカーが訪れる場所である。このコースの入口である大澄山は、子どもや高齢者でも容易に登ることができ、地域の人からも親しまれている場所であるが、気になる点について、以下質問する。</p> <p>① 大澄山から浅間岳に通じるルートを従来どおりに戻すことを要望してきたが、検討はされてきたのか。</p> <p>② 多くの木が伐採されているという声が寄せられている。伐採の理由は。</p> <p><b>(3) 屋外市民プールについて</b></p> <p>屋外市民プールは2026年度まで休場となっているが、その後の方向性についてどのように考えているのか伺う。</p>
9	原田ひろこ	<p><b>(1) 読書で心を育てる環境づくりについて</b></p> <p>文部科学省の第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画では、全ての子どもが等しく読書の機会を持ち、生涯にわたって学び続ける力を育むことが基本理念とされている。本市でも第4次あきる野市子ども読書活動推進計画（令和5年度～令和9年度）に基づき取組を進めているが、家庭や地域の格差、ICTの普及に伴う活字離れといった課題がある中で、学校図書館や公共図書館を含めた多様な読書環境の整備が求められている。そこで、本市の子ども読書活動の推進について、以下伺う。</p> <p>① 家庭での読書習慣の形成や家庭以外で自由に読書が楽しめる環境整備の現状と課題は。</p> <p>② 障がいのある子ども、外国にルーツを持つ子どもなど、多様な背景を持つ子どもへの読書支援の取組状況は。</p> <p>③ 学校図書館の蔵書充実に向けた図書購入費の推移と、読書活動の質を確保するための対応は。</p> <p>④ 学校と公共図書館の連携体制と、その効果的な活用に向けた課題は。</p> <p><b>(2) 高齢化の進行とごみ出し支援について</b></p> <p>本市では家庭ごみの戸別収集が行われており、高齢者世帯にとっても一定の支援となっている。しかし、今後更に高齢化が進む中、ごみ出しに困難を感じる高齢者が増加すると見込まれる。特に資源ごみの出し方については、ダンボールを十文字に縛る必要があるなど、力や手先の作業を要する場面もあり、「作業が大変」「手が痛くて縛れない」といった声が寄せられている。こうした現状を踏まえ、以下伺う。</p> <p>① ごみ出しに困難を感じる高齢者等への支援の現状と、今後の対応の考えは。</p> <p>② 資源ごみの出し方、特にダンボールの扱いについて、高齢者等への配慮は検討されているのか。</p> <p><b>(3) 子宮頸がん予防の推進について</b></p>

番号	質問者	質問事項
		<p>子宮頸がんは、就労・結婚・出産・子育てといったライフイベントが重なる時期に発症率が高く、一次予防のHPVワクチン接種と二次予防である子宮頸がん検診の推進が重要である。男性へのHPVワクチン接種助成を行う自治体も増えており、改めて、以下伺う。</p> <p>① 高校1年生への個別勧奨はがき送付の実施状況と今後の予定は。</p> <p>② 男性へのHPVワクチン接種助成について本市の考えは。</p> <p>③ 子宮頸がん検診の受診率向上の取組は。</p> <p><b>(4) RSウイルス感染症への対策について</b></p> <p>RSウイルス感染症は、乳幼児や高齢者に重症化リスクの高い呼吸器感染症であり、流行に備えた注意喚起と予防対策が必要である。特に乳児や基礎疾患のある高齢者に対するワクチンの費用助成について、全国的に検討が進みつつある。本市も、市民の健康を守る観点から、感染症対策とともに、適切な情報発信とワクチン接種機会の確保が求められると考え、以下伺う。</p> <p>① 本市での感染動向や流行状況及び注意喚起の方法は。</p> <p>② 乳幼児や高齢者等へのワクチン接種の費用助成制度の導入を検討すべきと考えるが、見解は。</p> <p><b>(5) 医療DXの推進について</b></p> <p>医療DXは、保健・医療・介護分野のデータ連携を通じて、市民の利便性向上や業務効率化を図るとともに、より質の高い切れ目ない支援を実現する重要な取組である。中でも予防接種事務のデジタル化は、令和10年4月の適合基準日を目指し、自治体に準備が求められている。本市の対応状況と、医療DX全体への取組姿勢について伺う。</p>
10	たばたあずみ	<p><b>(1) 下水道管の点検について</b></p> <p>埼玉県八潮市での下水道管破損による道路陥没事故をきっかけに、本市の下水道管について不安を訴える声が届いている。そこで、本市における下水道管の点検の実施状況を伺う。</p> <p><b>(2) 避難所の環境整備について</b></p> <p>避難所に関しては何度も環境整備を求めてきたところであるが、東京都の避難所運営指針が3月に策定されたことを受け、以下質問する。</p> <p>① 東京都の避難所運営指針では様々な点で基準の引上げがされたと認識している。本市の避難所管理運営マニュアルとの違いをどう認識しているのか。</p> <p>② 東京都避難所運営指針策定を受け、本市のマニュアルの改善・変更を考えている点はあるのか。</p> <p><b>(3) 公共交通の充実について</b></p> <p>どこの地域に住んでいる人も移動の権利が守られる公共交通の実現を目指し、以下質問する。</p> <p>① るのバスの運行休止が提案されている地域で意見聴取を行うよう求めたところである。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>ア 草花台パークハイツで実施されたとのことだが、どのような意見があったのか。</p> <p>イ 草花台パークハイツ以外の地域での意見聴取の予定は。</p> <p>② 交通不便地域の交通対策を今後どのように進めていくのか。</p>
11	中村一広	<p><b>(1) 安心して産み育てられる環境について</b></p> <p>現在、市では、未来を支える世代を増やし、活力ある社会を築くため、移住・定住促進事業に積極的に取り組み、成果を上げている。また、令和7年3月には、子ども・子育て支援総合計画が策定されたところである。しかしながら、昨年の市の出生数は400人を割り込み、市全体の人口も減少傾向にあることから、特に各種の施策を実施し、少子化に歯止めをかけることが重要である。そこで、以下伺う。</p> <p>① 令和7年度からのあきる野市子ども・子育て支援総合計画において、新たにに取り組むこととした事業は、どのような事業があるのか。</p> <p>② あきる野市の子ども・子育てをめぐる状況はいかがか。</p> <p>③ 今後、子どもを安心して産み育てられる環境を整えていくことについて、市の見解は。</p> <p><b>(2) 多摩都市モノレール延伸について</b></p> <p>多摩都市モノレールの延伸について、以下伺う。</p> <p>① あきる野市は、多摩地域の全市町村で構成される多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に参画している。この会では、毎年、箱根ヶ崎からあきる野方面を含めた構想路線、全線93キロの早期開業に向けた建設促進を国や東京都へ求める決議を、採択している。</p> <p>ア 市は、この決議に賛成しているのか。</p> <p>イ 市は、箱根ヶ崎からあきる野方面への構想路線について、国や事業主体である東京都へ建設促進を求めているという理解で良いのか。</p> <p>② モノレールを呼ぼうあきる野の会では、令和4年4月に小池都知事に面会し、22,320筆の署名簿を添えてあきる野方面への延伸要望書を提出した。その後、市長へ市としての取組を求める要望書を3回提出している。</p> <p>ア 22,320筆の署名があったことについて、市はどのように受け止めているのか。</p> <p>イ 同会は国や東京都へ計5回の要望活動を行っているが、その際には同会の取組に対して評価していただく一方で、「市はどのように考えているのか」と毎回聞かれている。これまでの市長への要望書をどのように捉え、検討し、どのような取組を行ってきたのか。</p> <p>③ 延伸実現のためには、国の交通政策審議会の答申に位置付けられ</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>る必要がある。しかし、その審議会は概ね15年に1度の開催である。次の審議会はおそらく2031年頃と推測しているが、そこをターゲットとし、戦略を練り、具体的に動く必要がある。市はその点をどのように考えているのか。</p>
12	ひはら 省 吾	<p><b>(1) 観光資源のPR・ブランディング戦略について</b></p> <p>本市には秋川溪谷や瀬音の湯をはじめとした豊かな自然資源がある中、情報の発信、観光客の定着が今後も課題であると考えている。また、市制施行30周年に当たる今年は、大きな節目を迎え、市の魅力を広く発信し、観光による地域活性へとつなぐ大きなチャンスであると感じている。そこで、市の観光資源に関するPR戦略及びブランディングの方向性について、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市制施行30周年に関連した観光施策の取組は。</li> <li>② 市は、これまで、どのような手法で観光資源の情報発信を行っているのか。</li> <li>③ 取り組んできた効果を、どのようにして評価・検証しているのか。</li> <li>④ 商工会や民間事業者と連携した観光プロモーションの実施状況はいかがか。</li> </ol> <p><b>(2) 観光と地域住民の共存に関する対策について</b></p> <p>観光振興が進む一方で、地域住民からのごみの散乱、騒音、駐車場不足等に関する苦情も寄せられており、観光と住民生活の共存が課題となっている。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市に寄せられている観光客による迷惑行為の状況と主な内容は。</li> <li>② 問題に対する対応フローや現場対応体制はどのようになっているのか。</li> <li>③ 地域住民との意見交換や協議会の設置状況は。</li> </ol> <p><b>(3) 新型コロナウイルス感染症後の経済回復支援策について</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者、とりわけ小規模店舗、飲食業、観光関連業者などは大きな影響を受けた。現在、経済活動は再開しているものの、その回復は業種によって温度差があり、地域の活性化には引き続き的確な支援が求められる。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市はこれまで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者に対し、どのような経済支援を講じてきたのか、主な内容と実施状況は。</li> <li>② 現在、景気回復期にある中で、市として経済支援策等、今後の方針は。</li> <li>③ 支援の情報が十分行き届いていない事業者もいるとの声もあるが、支援策の周知方法に関して市はどのような工夫をしているのか。</li> </ol> <p><b>(4) 市の生ごみ堆肥化の推進について</b></p>

番号	質問者	質問事項
		<p>市では持続可能な社会の実現に向けて、生ごみの減量及び資源化に取り組んでいる。特に、家庭での堆肥化に向けて、ダンボール方式コンポストやEM菌生ごみ処理容器の活用が進められており、市民の関心も高まりつつあると感じている。そこで、廃棄物の削減、地域循環農業等の観点から、重要な施策であると考え、以下伺う。</p> <p>① 現在、市が実施している家庭向け生ごみ堆肥化の取組について、現状と成果は。</p> <p>② 今後の課題として、生ごみ堆肥化による資源循環を更に促進するための取組拡大の計画は。</p>
13	松本ゆき子	<p><b>(1) 学校施設のバリアフリー化について</b></p> <p>学校施設は児童・生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、また、地域とのつながりを持てる場でもある。災害時には避難場所となり、インクルーシブな社会環境の整備が求められている今、障がいのある児童・生徒が支障なく学校生活を送ることができるように整備していく必要があるということで、令和2年5月にバリアフリー法が改正され、公立小・中学校施設のバリアフリー化が努力義務になった。文部科学省が実施した調査によると、令和6年9月1日時点で、避難所に指定されている全ての学校に整備目標としているバリアフリースイレは、全国総数27,342校中20,325校で74.3%、また、全ての学校に整備を目標としているスロープによる段差解消については、門から建物の前までは23,165校で84.7%、昇降口・玄関等から教室等までは17,820校で65.2%となっている。要配慮児童・生徒が在籍する全ての学校に整備を目標としているエレベーター設置については8,526校で31.2%となっている。そこで、以下質問する。</p> <p>① 府中市の公立小・中学校の全てにバリアフリースイレが設置されているというが、都内でバリアフリースイレを設置している小・中学校の数は。</p> <p>② 全国的にエレベーター設置は遅れているが、町田市立小山ヶ丘小学校はガラス戸が付いたエレベーターを設置している。都内でエレベーターを設置している小・中学校の数は。</p> <p>③ 本市のバリアフリー化について実績と今後の計画は。</p> <p><b>(2) あきる野市教育支援室(せせらぎ教室)の給食について</b></p> <p>学校給食費が無償になり嬉しく思っているが、せせらぎ教室では給食の配膳を行っていないと聞いている。そこで、以下質問する。</p> <p>① せせらぎ教室で配膳を行っていない理由は。</p> <p>② 食事を一緒にすることでリラックスした雰囲気になり、対話が弾み相手の考えや思いなどが理解しやすくなって友達関係が深められていくのではと考える。給食を食べるだけのことではなく皆と食べる楽しさを味わう機会と考え、せせらぎ教室に通う児童・</p>

番号	質問者	質問事項
		生徒の給食を秋多中学校経由で運べたらと思うが見解は。
14	村野栄一	<p><b>(1) 職員の勤務改善と子どもたちの意識醸成について</b></p> <p>令和6年9月定例会議での一般質問で、職員の勤務改善と女性の活躍について現状を確認した。その後の経過や具体的な改善策の立案、効果に加え、将来の担い手である子どもたちの意識醸成を図る必要があると考えるが、現状について、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 超過勤務の時間数の増減や意識付けの効果は。</li> <li>② 超過勤務の限度に改善目標値などは設定しているのか。</li> <li>③ 小学校児童会や中学校生徒会の男女別の役員構成は。</li> </ol> <p><b>(2) 公共交通の現状と今後の展望について</b></p> <p>本年の4月1日より、デマンド型交通チョイソコあきる野が本格運行を開始した。これは、以前から継続してきた、公共交通空白地域における移動支援と生活の質の向上を目的とした取組の成果であると捉えている。実証実験終了からあまり経過していないが、公共交通全体を包含して、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 本格運行開始から現在までの利用状況や市民の反応はいかがか。</li> <li>② 運行区域の拡大やサービス内容の改善について、今後の計画はあるのか。</li> <li>③ 市民の意見を反映するための仕組みづくりや、市民参加型の交通政策における取組の推進方法は。</li> </ol> <p><b>(3) 公共施設の利活用と統廃合の見通しについて</b></p> <p>市では、令和3年6月に、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする公共施設等個別施設計画を策定し、施設の適正配置や長寿命化を図り、将来にわたる適切な公共サービスの提供を目指している。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新しく担当部長が配置されたが、今までの変遷とその時々成果や課題は。</li> <li>② 利用率の低い施設や改修費用が膨大な施設の統廃合、民間活用の検討は。</li> </ol>
15	清水晃	<p><b>(1) 上下水道について</b></p> <p>上下水道について、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市内に敷設されている上水道耐震化工事の進捗率は。</li> <li>② 市内の汚水処理について、公共下水道事業と合併処理浄化槽設置事業の取組状況は。</li> </ol> <p><b>(2) 都市計画道路等の現在の整備状況と今後の見通しについて</b></p> <p>都市計画道路等の現在の整備状況と今後の見通しについて、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 秋多都市計画道路3・5・2号線の取組は。</li> <li>② 都道165号伊奈福生線の取組は。</li> <li>③ 秋多都市計画道路3・5・7号線の取組は。</li> </ol>

番号	質問者	質問事項
		<p><b>(3) 橋の架け替えの今後の見通しについて</b>  橋の架け替えの今後の見通しについて、以下伺う。</p> <p>① 下菅生橋の取組は。</p> <p>② 網代橋の取組は。</p>
16	中村のりひと	<p><b>(1) 公共施設について</b>  本年度に公共施設担当部長が設置され、施政方針でも行財政改革を断行するとある。公共施設の再編は、本市の将来像やまちづくりの方向性に直結する重要な施策である。そこで、以下伺う。</p> <p>① どのようなまちの姿を目指すのかを明確に描き、そのビジョンの実現に向けて公共施設の再編をどのように進めるのか。また、まちづくりの方針と公共施設再編の方針とを密接に連動させ、相互に整合を図りながら進めていくことが重要であると考えているが、この点についてどのように考えているのか。</p> <p>② 「市では、公共施設等の総合管理を推進するため、公共施設等個別施設計画に基づき、施設ごとの具体的な再編方針および修繕・改修等の実施計画である再編等に関する実施計画の策定を進めています。」と、ウェブサイトに記載されているが、その具体的な内容や策定スケジュールは。</p> <p>③ 住民の暮らしに大きく関わる公共施設の再編について、住民はどのように関与し、意見を反映させることができるのか。その関わり方や意見集約の仕組みについて、どのように考えているのか。</p> <p><b>(2) 小・中学校について</b>  本市の小・中学校について、以下伺う。</p> <p>① 不登校児童・生徒数及びその推移は。</p> <p>② あきる野市自殺対策推進計画の中に児童・生徒のSOSの出し方に関する教育という項目があるが、学校現場では具体的にどのような取組・実践が行われているのか。</p> <p>③ 中学校において、校則がホームページに掲載されるようになったが、文部科学省の生徒指導提要においては、児童・生徒が校則の意義を理解し、主体的に遵守するようになるためには、制定の背景等を示しておくことが適切であるとされている。現時点で、各校が校則を制定した背景等は示されているのか。</p>
17	しょうじさとし	<p><b>(1) 汚水処理について</b>  本市は、都市の健全な発達と公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全を図るために、これまで公共下水道事業と合併処理浄化槽設置整備事業を進めてきた。現在、日本社会は、人口減少や少子高齢化の進行による地域経済の縮小といった課題を抱えるが、本市においても例外ではない。加えて本市には厳しい財政状況があるが、その中で、汚水処理を確実、適切に行っていないと判断してはならない。令和7年3月に改定されたあきる野市下水道事業経営戦略では、今後の投資の予測として、建設改良</p>

番号	質問者	質問事項
		<p>費を約54億円と見込んでいることが伺える。述べてきたことを鑑みれば、本市における汚水処理は、下水道事業ありきではなく、合併処理浄化槽を最大限活用する視点も大切であると考えます。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 公共下水道整備区域の検討においては、下水道事業と合併処理浄化槽設置整備事業、2つの事業を横並びに、その効果や費用等を比較検討する必要があると考えますが、見解は。</li> <li>② 経営戦略では、処理施設・機械設備の経年劣化による修繕費の高騰による収益の悪化が想定されるとあるが、投資・財政計画において示される数値はどのような根拠をもとに見込んでいるのか。</li> <li>③ 新たな認可拡大区域として、菅生地区、切欠地区、乙津地区の3地区が挙げられているが、当該3地区を全面的に整備する際、それぞれの区域内の世帯数、見込まれる延長距離、工事費はいくらか。また、それぞれの区域における単独処理浄化槽と合併処理浄化槽の割合は。</li> <li>④ 経営戦略には、計画的かつ合理的な経営を行うことの必要性が示されているが、新たに認可区域を設定していく際の合理的な区域設定とはどのようなものであると考えているのか。</li> <li>⑤ 下水道使用水量並びに使用料収入は、人口の増減とも大きな関連性を持つが、仮に、国立社会保障・人口問題研究所が推計する令和12年度の人口を用いる場合、下水道使用水量と使用料収入の推計はどのようなになるのか。</li> <li>⑥ 下水道使用料の改定の検討は、経営戦略策定の各段階において、適宜、適切な説明を行い、理解を得られるよう努めることと総務省から示されているが、これはどのようなことであり、どのように取り組まれるものなのか。</li> </ol>
18	増崎俊宏	<p><b>(1) 都市計画マスタープランについて</b></p> <p>本市では、令和5年から概ね20年後を目標年次とする新たな都市計画マスタープランを策定している。本計画は、都市計画法第18条の2に基づき、本市の都市計画に関する基本的な方針を示す法定計画として位置付けられている。本計画では、まちづくりの理念や将来像を設定し、市域全体の土地利用や交通などの分野別の整備方針を示す全体構想、市域を6つの地域に分けてそれぞれの整備方針を示す地域別構想、そしてこれらの方針を実現するための実現化方策が定められている。そこで、以下伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 本市が都市計画マスタープランを策定する目的と、その意義は。</li> <li>② 本計画の特徴的な点や、従来の計画からの主な変更点は。</li> <li>③ 本計画の策定に当たり、市民参加の機会が設けられたが、その具体的な内容と計画の実効性を高めるための取組は。</li> </ol>
19	子籠敏人	<p><b>(1) 消防団サポート事業について</b></p> <p>この事業の現在の状況はどのようなになっているのか伺う。</p>

番号	質問者	質問事項
		<p><b>(2) キャンセルポリシーについて</b> 自治体の中で、より時代に即したキャンセルポリシーを設けるところが出てきている。今後の本市にとっても参考になる取組と考えるが、市の見解を伺う。</p> <p><b>(3) 駅の自由通路について</b> 自治体の中には、駅の自由通路を様々な形で活用しているところがある。市はこのような取組事例について情報収集や研究を行っているのか伺う。</p>
20	天野正昭	<p><b>(1) 小学校の水泳授業について</b> 市内小学校の水泳授業については、所属会派の最重要施策の一つであることもあり、最近の議会でも会派議員が質問を行っている。学校プール施設の老朽化も進んでいる中で、本市が保有する温水プールで水泳授業を行う案も検討していると理解するが、最新の状況を伺う。</p> <p><b>(2) 財源確保と地域の魅力発信を両立させる取組について</b> 自主財源を確保するために、地域の魅力を磨き上げ、それを活用することが今後更に重要になってくると考える。そこで、以下伺う。</p> <p>① 今年度を開始されたネーミングライツの最新の状況は。</p> <p>② ふるさと納税の最新の状況は。</p> <p>③ 本市が保有する厚生施設の料金体系と最近の収支状況は。</p>
		<p>20人 47件</p>